

令和2年度  
事業状況報告書

横浜市職員共済組合

横浜市報定期第75号 別冊

## 1 業務の内容

### (1) 給付事業

- ア 地方公務員等共済組合法第53条第1項及び第54条に規定する短期給付
- イ 長期給付に係る業務のうち年金請求受付、年金決定のための処理、年金相談等年金受給者に対応する業務

### (2) 福祉事業

- ア 地方公務員等共済組合法第112条第1項第1号に規定する組合員及びその被扶養者の健康教育・健康相談・健康診査その他の健康の保持増進のための必要な事業
- イ 同条第1項第4号に規定する組合員の臨時の支出に対する貸付け
- ウ 同法第112条の2に規定する特定健康診査及び特定保健指導

## 2 事務所の所在地

横浜市中区本町6丁目50番地1

## 3 組合の役員に関する事項

### (1) 定数

- 理事長 1名
- 理事 7名
- 監事 3名（うち学識経験者1名）

### (2) 各役員の氏名等（令和2年度末）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	平原 敏 英	R2.12.1 ~ R4.11.30	副市長
理事	池 戸 淳 子	R2.12.1 ~ R4.11.30	総務局長
理事	横 山 日出夫	R2.12.1 ~ R4.11.30	財政局長
理事	三 村 庄 一	R2.12.1 ~ R4.11.30	交通局長
理事	政 村 修	R2.12.1 ~ R4.11.30	横浜市従業員労働組合 中央執行委員長
理事	寺 田 浩	R2.12.1 ~ R4.11.30	自治労横浜市従業員労働組合 中央執行委員長
理事	宍 戸 秀 樹	R2.12.1 ~ R4.11.30	横浜交通労働組合執行委員長
理事	的 場 信 也	R2.12.1 ~ R4.11.30	横浜市労働組合連盟執行委員長 横浜水道労働組合執行委員長
監事	大久保 智 子	R3.3.10 ~ R4.11.30	水道局長
監事	有 坂 昌 也	R3.3.10 ~ R4.11.30	横浜市労働組合連盟書記長
監事	舟 田 英 一	R3.3.23 ~ R5.3.22	学識経験者（元横浜シティ・エア・ターミナル(株)代表取締役社長）

## 4 組合に使用される者の定数及びその増減

	令和2年度当初	令和2年度中の異動	令和2年度末
組合職員	3人	0人	3人

## 5 組合の沿革

昭和37年12月1日設立

## 6 設立根拠法

地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）

## 7 主務大臣

総務大臣

## 8 組合会の概要

### (1) 令和2年度中に開催した組合会

年 月 日	議 案 等
令和2年7月28日	横浜市職員共済組合監事の補欠選挙 令和元年度横浜市職員共済組合事業状況報告及び決算
令和3年3月10日	横浜市職員共済組合監事の選挙 令和3年度横浜市職員共済組合事業計画及び予算 横浜市職員共済組合貸付規程の一部改正 横浜市職員共済組合先進医療等診療費貸付規程の制定 横浜市職員共済組合定款の一部変更 専決処分報告 横浜市職員共済組合定款の一部変更 横浜市職員共済組合運営規則の一部変更

### (2) 組合会議員名簿（令和2年度末）

任命議員	互選議員
平原 敏 英	政 村 修
池 戸 淳 子	寺 田 浩
横 山 日出夫	宍 戸 秀 樹
三 村 庄 一	的 場 信 也
大久保 智 子	有 坂 昌 也
高 田 靖	森 田 昌 宏
修 理 淳	日 下 淳
松 原 正 之	高 橋 功
小 椋 歩	金 子 茂 樹
杉 本 尚 子	鈴 木 綾 乃

## 9 子会社及び関連会社並びに関連公益法人等に関する事項

該当なし

## 10 組合が対処すべき課題

### (1) 安定的な財政運営の維持・継続

法改正により、令和4年10月から短時間勤務の会計年度任用職員等に短期給付・福祉事業が適用されることを踏まえ、短期経理、保健経理の収支に与える影響を試算し、対応方策を検討していく必要があります。

また、剰余金を過大に留保することなく、財源率の変動も必要最低限とするため、医療費の抑制につながる組合員等の健康増進、適正な給付など、事務事業の効率的、効果的な執行に取り組む必要があります。

### (2) 第2期データヘルス計画(平成30年度～令和5年度)などの推進

医療費や健診の結果データの分析によって明らかになった健康課題に対応するため、第2期データヘルス計画に基づく事業に加え、その他の保健事業や組合員の心身の健康を保持するための福利厚生事業を進めていく必要があります。

## 令和2年度 決算のあらまし

### 1 組合員数等の状況

- (1) **組合員数(7頁)**は、平成11年度末の約33,000人をピークに毎年度減少していましたが、平成25年度からは増加に転じました。令和2年度末における健康保険の給付等の適用を受ける短期組合員数は、「一般組合員」、「市長組合員」、「特定消防組合員」及び「任意継続組合員」の合計28,689人となっており、前年度と比較して595人増えました。

年金給付の適用を受ける長期組合員数は、「一般組合員」、「市長組合員」、「特定消防組合員」、「長期組合員」及び「継続長期組合員」の合計28,534人で、前年度末より596人増えました。

- (2) **標準報酬の月額(7頁)**は、令和2年度末における全組合員の標準報酬月額の総額を示しており、短期で123億5,535万円余となり前年度と比較して48万円余の減、長期で121億6,098万円余となり前年度と比較して4,022万円余の増となりました。

### 2 短期経理(8頁)は、組合員及びその被扶養者が医療機関を受診したときなどの保健給付や、休業給付(傷病、育児・介護休業手当金)等に係る経理です。

収入については、介護保険に係る負担金・掛金率を引き上げた一方で、短期積立金の取崩しを行うことで短期負担金・掛金率を引き下げたことなどにより、収入合計は172億4,676万円余となり、前年度と比較して4億1,115万円余の収入減となりました。

支出については介護納付金、後期高齢者支援金等が増えた一方で、給付費、連合会拠出金の減少などにより、支出合計は177億6,908万円余となり、前年度と比較して1億6,512万円余の減となりました。

収支の結果、4億6,431万円余の当期短期損失金、5,800万円余の当期介護損失金が生じたため、短期積立金及び介護積立金を取崩し、短期積立金は27億4,095万円余、介護積立金は1億1,266万円余となりました。

### 3 厚生年金保険経理(9頁)は、年金給付(老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金等※)に係る経理です。

基礎年金拠出金に係る公的負担等を含む事業主負担金287億1,939万円余、組合員保険料176億3,768万円余を収入し、全額を全国市町村職員共済組合連合会へ送金しました(収支合計額0円)。

※ 一元化前に受給権が発生した年金は、従前どおり「共済年金」の名称で支給されます。

**4 退職等年金経理(9頁)**は、「退職等年金給付」(新3階部分)に係る経理です。

事業主負担金14億4,552万円余、組合員掛金14億4,595万円余を収入し、全額を全国市町村職員共済組合連合会へ送金しました(収支合計額0円)。

**5 経過的長期経理(9頁)**は、平成27年9月以前に決定した公務災害による障害年金・遺族年金の費用に係る経理です。

事業主負担金2億5,271万円余を収入し、全額を全国市町村職員共済組合連合会へ送金しました(収支合計額0円)。

**6 業務経理(10頁)**は、短期経理、長期経理(厚生年金保険経理、退職等年金経理、経過的長期経理)の事務費に係る経理です。

収入については、事業主負担金等収入合計は2億7,068万円余となり、前年度と比較して6,809万円余の増となりました。

支出については、全国市町村職員共済組合連合会へ支払う分担金が減となった一方、事務所移転に伴う賃借料の増等があった結果、支出合計2億5,139万円余となり、前年度と比較して2,492万円余の増となりました。

収支の結果、1,929万円余の当期利益金が生じたことから、利益剰余金は1億3,929万円余となりました。

**7 保健経理(10頁)**は、特定健康診査や特定保健指導、がん検診などの保健事業に係る経理です。

収入については負担金2億7,764万円余、掛金2億7,483万円余等を収入し、収入合計は5億5,376万円余で、前年度と比較して12万円余の増となりました。

支出については、がん検診等の件数の減少などにより支出合計は2億6,601万円余となり、前年度と比較して5,613万円余の減となりました。

収支の結果2億8,775万円余の当期利益金が生じたことから、利益剰余金は5億9,749万円余となりました。

8 **貸付経理(11頁)**は、組合員への住宅貸付、普通貸付などの貸付事業に係る経理です。

収入については、償還等による貸付金残高の減少により利息収入が減ったため、前年度と比較して758万円余の減となりました。

支出については、支出合計は3,869万円余で、前年度と比較して840万円余の減となりました。

収支の結果、71万円余の当期損失金が生じたため、積立金を取り崩しました。一方で、貸付金残高の減により欠損補てん積立金の必要額が減少したため、この減少分を積み増した積立金は43億2,515万円余となり、前年度と比較して6,628万円余の増となりました。

# 1 組合員数等の状況

## (1) 組合員数

令和3年3月31日現在

種別※	区分 年度	組合員数(人)			対前年度増△減(人)		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般組合員	短期	(24,955)	(24,425)	(24,239)	(530)	(186)	(69)
	長期	24,955	24,425	24,239	530	186	69
市長組合員	短期	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)
	長期	1	1	1	0	0	0
特定消防組合員	短期	(3,536)	(3,466)	(3,468)	(70)	(△2)	(20)
	長期	3,536	3,466	3,468	70	△2	20
長期組合員	長期	0	0	1	0	△1	0
継続長期組合員	長期	42	46	46	△4	0	0
任意継続組合員	短期	(197)	(202)	(212)	(△5)	(△10)	(11)
合計	短期	(28,689)	(28,094)	(27,920)	(595)	(174)	(100)
	長期	28,534	27,938	27,755	596	183	89
介護第2号	短期	(16,942)	(16,748)	(16,909)	(194)	(△161)	(△192)

※組合員種別について

- 一般組合員 : 以下に記載の組合員以外の組合員
- 市長組合員 : 市長組合員(市長長期組合員を除く)
- 特定消防組合員 : 消防司令(課長補佐)以下の消防職員
- 長期組合員 : 高齢者の医療の確保に関する法律第50条に規定する被保険者(75歳以上、または65歳から75歳未満までの者でかつ政令で定める程度の障害状態である旨の認定を受けた者)
- 継続長期組合員 : 地方公務員等共済組合法第140条による公庫等に転出した職員及び公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第11条による派遣職員で、長期給付のみ適用される者(退職派遣者)
- 任意継続組合員 : 退職日の前日まで1年以上組合員であった人が申出により、2年間に限り短期給付・福祉事業(除外事項あり)が適用される者

## (2) 標準報酬の月額(給料月額)

令和3年3月31日現在

種別※	区分 年度	標準報酬の月額(千円)			対前年度増△減(千円)		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般組合員	短期	(10,732,158)	(10,719,136)	(10,602,580)	(13,022)	(116,556)	(138,100)
	長期	10,594,648	10,543,726	10,434,420	50,922	109,306	125,230
市長組合員	短期	(1,390)	(1,390)	(1,390)	(0)	(0)	(0)
	長期	650	620	620	30	0	0
特定消防組合員	短期	(1,542,840)	(1,555,470)	(1,583,690)	(△12,630)	(△28,220)	(69,980)
	長期	1,542,570	1,551,540	1,577,170	△8,970	△25,630	66,680
長期組合員	長期	0	0	620	0	△620	0
継続長期組合員	長期	23,120	24,880	25,660	△1,760	△780	70
任意継続組合員	短期	(78,970)	(79,850)	(84,790)	(△880)	(△4,940)	(1,960)
合計	短期	(12,355,358)	(12,355,846)	(12,272,450)	(△488)	(83,396)	(210,040)
	長期	12,160,988	12,120,766	12,038,490	40,222	82,276	191,980
介護第2号	短期	(8,454,308)	(8,520,328)	(8,557,720)	(△66,020)	(△37,392)	(41,120)

## (3) 標準期末手当等の額(期末手当等の額)

年度支給額

種別※	区分 年度	期末手当等の額(千円)			対前年度増△減(千円)		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般組合員	短期	(44,612,632)	(44,831,342)	(44,658,596)	(△218,710)	(172,746)	(796,354)
	長期	43,866,944	44,007,483	43,812,756	△140,539	194,727	715,092
市長組合員	短期	(5,730)	(5,730)	(5,730)	(0)	(0)	(0)
	長期	3,000	3,000	3,000	0	0	0
特定消防組合員	短期	(5,986,594)	(6,037,198)	(6,049,268)	(△50,604)	(△12,070)	(56,392)
	長期	5,985,111	6,034,863	6,042,905	△49,752	△8,042	55,463
長期組合員	長期	0	0	3,000	0	△3,000	0
継続長期組合員	長期	111,538	123,012	125,297	△11,474	△2,285	1,900
合計	短期	(50,604,956)	(50,874,270)	(50,713,594)	(△269,314)	(160,676)	(852,746)
	長期	49,966,593	50,168,358	49,986,958	△201,765	181,400	772,455
介護第2号	短期	(36,416,184)	(36,904,534)	(37,158,970)	(△488,350)	(△254,436)	(321,413)

注1 表中( )書は、短期給付に係る数字です。

注2 期末手当等の額には育児休業中掛金免除の組合員に支給された額も含まれます。



2 短期経理 (医療機関を受診したときなどの保健給付や、休業給付等に係る経理)

(1) 収支状況

項 目	令和2年度		令和元年度		対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
	金額	千円	金額	千円		
利 益 (収 入)		千円		千円	千円	%
短期負担金	6,241,470		6,604,680		△ 363,210	△ 5.5
介護負担金	1,107,972		980,677		127,294	13.0
短期掛金 (任継を含む)	6,285,650		6,653,669		△ 368,019	△ 5.5
介護掛金 (任継を含む)	1,121,350		996,678		124,672	12.5
雑収入	17,368		25,593		△ 8,225	△ 32.1
連合会交付金	68		0		68	—
高額医療交付金	148,898		153,778		△ 4,880	△ 3.2
災害給付交付金	0		2,400		△ 2,400	△ 100.0
育児・介護休業手当金交付金	1,086,480		980,425		106,055	10.8
調整負担金	19,783		39,408		△ 19,625	△ 49.8
補助金	5,425		0		5,425	—
利息及び配当金	2,042		1,633		409	25.0
前年度繰越支払準備金	1,192,855		1,184,878		7,977	0.7
前期損益修正益	17,403		34,098		△ 16,695	△ 49.0
収 入 合 計	17,246,764		17,657,918		△ 411,154	△ 2.3
損 失 (支 出)						—
給付費	7,831,799		8,050,336		△ 218,537	△ 2.7
後期高齢者支援金等	5,193,242		5,066,159		127,083	2.5
介護納付金	2,286,650		1,974,261		312,389	15.8
一部負担金払戻金	90,417		89,616		801	0.9
短期任意継続掛金還付金	3,167		2,911		256	8.8
介護任意継続掛金還付金	676		554		122	22.0
連合会払込金	254,322		254,018		305	0.1
連合会拠出金	940,346		1,272,980		△ 332,635	△ 26.1
業務経理へ繰入	28,950		30,206		△ 1,256	△ 4.2
次年度繰越支払準備金	1,139,278		1,192,855		△ 53,576	△ 4.5
前期損益修正損	237		310		△ 73	△ 23.4
支 出 合 計	17,769,084		17,934,206		△ 165,122	△ 0.9
当期短期利益金又は損失金(△)	△ 464,316		△ 278,829		△ 185,487	66.5
当期介護利益金又は損失金(△)	△ 58,004		2,541		△ 60,545	△ 2382.9
損失処理	△ 519,558		△ 276,288		△ 243,270	88.0
欠損金補てん積立金へ	2,762		12,907		△ 10,145	△ 78.6
短期積立金へ	△ 464,316		△ 291,736		△ 172,580	△ 59.2
介護積立金へ	△ 58,004		2,541		△ 60,545	△ 2382.9
欠損金補てん積立金	703,402		706,164		△ 2,762	△ 0.4
短期積立金	2,740,957		3,202,510		△ 461,554	△ 14.4
介護積立金	112,663		170,667		△ 58,004	△ 34.0

(2) 給付の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増△減	
	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数
保 健 給 付	6,569,570	643,223	6,862,692	737,366	△ 293,122	△ 94,143
療養の給付	2,569,684	231,560	2,620,957	252,221	△ 51,273	△ 20,661
家族療養の給付	1,810,936	169,348	2,010,300	203,968	△ 199,364	△ 34,620
薬剤支給	1,385,645	221,911	1,433,579	259,364	△ 47,935	△ 37,453
その他の給付	803,306	20,404	797,857	21,813	5,449	△ 1,409
休 業 給 付	1,206,193	6,637	1,125,744	6,154	80,449	483
傷病手当金	119,646	259	145,319	322	△ 25,673	△ 63
育児休業手当金	1,071,664	6,239	967,797	5,710	103,867	529
介護休業手当金	14,882	139	12,628	122	2,255	17
災 害 給 付	0	0	2,400	6	△ 2,400	△ 6
附 加 給 付	56,036	1,544	59,501	1,485	△ 3,464	59
家族療養費附加金	43,926	984	47,594	948	△ 3,667	36
その他の附加金	12,110	560	11,907	537	203	23
小 計	7,831,799	651,404	8,050,336	745,011	△ 218,537	△ 93,607
一部負担金払戻金	90,417	2,368	89,616	2,036	801	332
合 計	7,922,216	653,772	8,139,953	747,047	△ 217,736	△ 93,275

※ 元年度の災害給付は、台風19号等による災害見舞金

<参考>2年度末の被扶養者数22,776人

(3) 介護保険の状況

項 目	金 額 (千円)		
	令和2年度	令和元年度	対前年度増△減
収 入	2,229,322	1,977,356	251,966
介護負担金	1,107,972	980,677	127,294
介護掛金	1,121,350	996,678	124,672
支 出	2,287,326	1,974,815	312,511
介護納付金	2,286,650	1,974,261	312,389
掛金還付金	676	554	122
当期利益(△損失)	△ 58,004	2,541	△ 60,545

(4) 資産・負債・剰余金等の状況

(単位:千円)

流動資産	金 額	流動負債・固定負債・剰余金	金 額
普通預金	2,348,627	未払金	37,000
定期預金	500,000	前受収益	7,062
金銭信託	1,501,257	支払準備金	1,139,278
有価証券	298,740	欠損金補てん積立金	703,402
仮払金	108	短期積立金	2,740,957
未収収益	236	介護積立金	112,663
未収金	6,686		
支払基金委託金	84,709		
合 計	4,740,363	合 計	4,740,363

3 厚生年金保険経理 (老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金等に係る経理)

項目	令和2年度	令和元年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
	千円	千円	千円	%
利益(収入)				
負担金	28,719,390	28,455,606	263,784	0.9
組合員保険料	17,637,682	17,534,967	102,715	0.6
収入合計	46,357,072	45,990,574	366,498	0.8
損失(支出)				
負担金払込金	28,719,390	28,455,606	263,784	0.9
組合員保険料払込金	17,637,682	17,534,967	102,715	0.6
支出合計	46,357,072	45,990,574	366,498	0.8
収支合計額	0	0	—	—

4 退職等年金経理 (退職等年金給付(新3階部分)に係る経理)

項目	令和2年度	令和元年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
	千円	千円	千円	%
利益(収入)				
負担金	1,445,525	1,437,108	8,417	0.6
掛金	1,445,956	1,437,458	8,498	0.6
収入合計	2,891,481	2,874,566	16,915	0.6
損失(支出)				
負担金払込金	1,445,525	1,437,108	8,417	0.6
掛金払込金	1,445,956	1,437,458	8,498	0.6
支出合計	2,891,481	2,874,566	16,915	0.6
収支合計額	0	0	—	—

5 経過的長期経理 (公務災害による障害年金・遺族年金の費用に係る経理)

項目	令和2年度	令和元年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
	千円	千円	千円	%
利益(収入)				
負担金	252,710	262,630	△9,920	△3.8
収入合計	252,710	262,630	△9,920	△3.8
損失(支出)				
負担金払込金	252,710	262,630	△9,920	△3.8
支出合計	252,710	262,630	△9,920	△3.8
収支合計額	0	0	—	—

《 参 考 》

令和2年度末の老齢給付等年金受給者数 27,219人

6 業務経理 (短期経理、厚生年金保険経理、退職等年金経理、経過的長期経理の事務費に係る経理)

項目	令和2年度	令和元年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
利益(収入)	千円	千円	千円	%
負担金	216,978	163,125	53,853	33.0
雑収入	660	777	△ 117	△ 15.1
連合会交付金	24,097	8,443	15,654	185.4
利息及び配当金等	2	2	0	5.2
短期経理より繰入	28,950	30,206	△ 1,256	△ 4.2
前期損益修正益	0	39	△ 39	△ 100.0
収入合計	270,688	202,593	68,095	33.6
損失(支出)				
委託費	54,755	61,890	△ 7,135	△ 11.5
連合会分担金	1,002	27,647	△ 26,645	△ 96.4
事務費等	195,636	136,930	58,707	42.9
支出合計	251,393	226,467	24,927	11.0
当期利益金又は損失金(△)	19,295	△ 23,874	43,169	△ 180.8
利益剰余金	139,299	120,004	19,295	16.1

7 保健経理 (特定健康診査や特定保健指導、がん検診などの保健事業に係る経理)

(1) 収支状況

項目	令和2年度	令和元年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
利益(収入)	千円	千円	千円	%
負担金	277,641	276,337	1,303	0.5
掛金	274,830	274,086	745	0.3
雑収入	1,225	3,195	△ 1,970	△ 61.6
利息及び配当金	5	2	3	143.0
前期損益修正益	68	24	44	183.8
収入合計	553,769	553,644	125	0.0
損失(支出)				
厚生費	207,014	263,303	△ 56,289	△ 21.4
特定健康診査等費	32,411	36,632	△ 4,221	△ 11.5
旅費	6	53	△ 47	△ 88.4
事務費	1,866	1,398	468	33.5
賃金	1,794	1,967	△ 173	△ 8.8
委託費	9,252	7,372	1,879	25.5
委託管理費	252	0	252	—
光熱水料	299	0	299	—
賃借料	1,953	1,581	372	23.5
調査研究費	1	0	0	90.7
普及費	2,785	1,788	997	55.7
負担金	17	108	△ 91	△ 84.4
連合会分担金	7,813	7,882	△ 68	△ 0.9
雑費	1	0	1	—
減価償却費	56	56	0	0.0
前期損益修正損	493	6	487	8024.9
支出合計	266,012	322,147	△ 56,135	△ 17.4
当期利益金又は損失金(△)	287,756	231,497	56,259	△ 24.3
利益剰余金	597,494	309,737	287,756	92.9

(2) 保健事業の状況

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増△減	
	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数
特定健康診査 ( )は実施率※	21,808	18,260(83.2%)	25,721	18,443(85.0%)	△ 3,913	△ 183
特定保健指導 ( )は実施率※	10,603	564(17.9%)	10,911	422(13.5%)	△ 308	142
総合健診	2,882	1,379	3,596	1,655	△ 714	△ 276
がん検診	107,645	21,824	148,461	26,864	△ 40,816	△ 5,040
電話健康相談	3,135	1,290	3,107	1,959	28	△ 669
総合福利厚生代行業業	41,757	181,950	40,615	224,518	1,142	△ 42,568
周年事業	45,793		64,356		△ 18,563	
健康管理講習会	55		0		55	
その他保健事業	5,747		3,168		2,579	
合計	239,425		299,935		△ 60,510	

※1 特定健康診査・特定保健指導の数値は、令和元年度は確定値、令和2年度は暫定値を記載しています。

※2 周年事業は新型コロナウイルス感染防止のため利用可能期間を一部対象者について令和3年度まで延期しています。

8 貸付経理 (住宅貸付、普通貸付などの貸付事業に係る経理)

(1) 収支状況

項目	令和2年度	令和元年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
利益(収入)	千円	千円	千円	%
組合員貸付金利息	31,331	37,311	△ 5,980	△ 16.0
保険料充当金 (団体信用生命保険特約)	4,652	6,883	△ 2,231	△ 32.4
連合会交付金	287	364	△ 77	△ 21.2
その他収入	1,707	1,007	700	69.5
収入合計	37,976	45,565	△ 7,589	△ 16.7
損失(支出)				
保険料	12,689	11,365	1,324	11.6
委託費	3,994	10,914	△ 6,920	△ 63.4
事務費等	22,007	24,814	△ 2,807	△ 11.3
支出合計	38,690	47,093	△ 8,403	△ 17.8
当期利益金又は損失金(△)	△ 714	△ 1,528	815	53.3
損失処理	△ 714	△ 1,528	815	53.3
積立金取崩し	△ 714	△ 1,528	815	53.3
欠損金補てん積立金取崩し	67,000	78,000	△ 11,000	△ 14.1
欠損金補てん積立金	349,000	416,000	△ 67,000	△ 16.1
積立金	4,325,151	4,258,865	66,286	1.6

(2) 貸付実績

区分	年度		令和元年度	年度		対前年度 増△減	(住宅・災害) (普通・特別)
	令和2年度	(住宅・災害) (普通・特別)		(住宅・災害) (普通・特別)	(住宅・災害) (普通・特別)		
新規	貸付件数	50件	(9件) (41件)	92件	(9件) (83件)	△42件	(0件) (△42件)
	貸付金額	89,990千円	(45,750千円) (44,240千円)	123,860千円	(41,420千円) (82,440千円)	△33,870千円	(4,330千円) (△38,200千円)
	1件あたり平均貸付金額	-	(5,083千円) (1,079千円)	-	(4,602千円) (993千円)	-	(481千円) (86千円)
年度末	貸付総数	1,528件	(918件) (610件)	1,787件	(1,021件) (766件)	△259件	(△103件) (△156件)
	貸付金残高	2,329,305千円	(2,061,875千円) (267,430千円)	2,779,015千円	(2,463,792千円) (315,223千円)	△449,710千円	(△401,917千円) (△47,793千円)
	1件あたり平均残高	-	(2,246千円) (438千円)	-	(2,413千円) (412千円)	-	(△167千円) (26千円)

(3) 団体信用生命保険の加入状況

区分	年度		令和元年度	年度		対前年度 増△減	(住宅・災害) (普通・特別)
	令和2年度	(住宅・災害) (普通・特別)		(住宅・災害) (普通・特別)	(住宅・災害) (普通・特別)		
貸付者数	1,528人	(918人) (610人)	1,787人	(1,021人) (766人)	△259人	(△103人) (△156人)	
加入者数	876人	(765人) (111人)	977人	(855人) (122人)	△101人	(△90人) (△11人)	
加入率	57.3%	(83.3%) (18.2%)	54.7%	(83.7%) (15.9%)	(2.6)	△ 0.4 2.3	

※制度導入：平成11年7月1日開始

(4) 団体信用生命保険の適用状況

区分	令和2年度	令和元年度
人数	0人	0人
件数	0件	0件

(5) 貸付保険の適用状況

区分	令和2年度	令和元年度
人数	2人	4人
件数	2件	6件